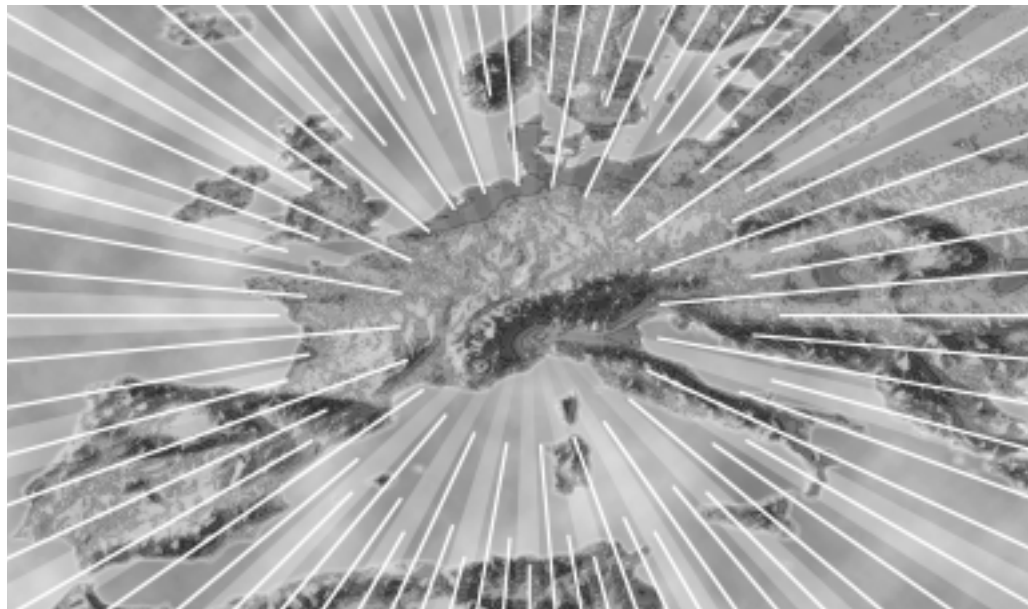


1

福祉重視の資本主義モデルを 探求する欧州

福島清彦



欧州からの米国に対する批判が近年、特に激しくなっており、対立の根は深い。基本的には、米国の市場原理主義と一国覇権主義に対する批判である。欧州では、英国ブレア首相の提起した「旧来の社会民主主義でも市場原理主義でもない、その中間を目指すべきだ」という問題は正しく理解された。ギデンス教授、ハットン氏、グレイ教授など英国の識者たちは、市場原理は政府がそれに拝跪するものではなく、人間がそれを利口に活用するものであるという確信を持っている。

欧州統合の目標は新しい地域経済大国づくりであり、欧州独自の「社会的な」資本主義をつくることに重点がある。EU（欧州連合）は近い将来27カ国に拡大するので、従来のような経済統合だけでなく、政治統合の推進と統治形態の改革が課題になっている。

資本主義の多様なあり方について欧州で行われている討論を知ることは、日本の改革論議にとっても、ひとつの有用な視点をもたらすだろう。

強まる欧州からの米国批判

経済と社会のあり方をめぐって、欧州と米国の間で亀裂が深まり、欧州からの米国批判が強まっている。一言でいえば、それは米国流市場原理主義と欧州流福祉国家路線の対立である。政治・経済統合の成功で欧州流の行き方に自信を持ち始めた欧州は、米国流の制度や思想などの影響を受けるのを避けるため、いっそう対米批判を強めている。

1 基本的な社会観

まずは全体としての経済思想と社会観について見ていこう。

英国のインダストリアル・ソサイエティ（産業協会）という名の研究所の会長をしているウィル・ハットン氏は、米国の経済制度についてこう批判している^{文献1}。

「今にも倒れそうな米国経済の成功は、狂った株式ブームによって成り立っていた」。米国の金融制度は1930年代の大不況後厳しく規制されていたので、バブルが起きにくいようになっていた。だが、1980年代から90年代にかけて規制緩和をしたため、「米国の金融業は19世紀に持っていたようなすべての自由を手に入れ、われわれは昔ながらの野蛮な資本主義に逆戻りさせられた」。

バブルの破裂による不況の影響を欧州も受けざるをえないが、「株式市場が金融システムの中で占める比率が低いので」、米国より「はるかに強い立場にある」。欧州は米国から「身を守る規制の仕組みを維持してきた。その事実がわかってくるにつれ、EU（欧州連合）は安全な投資先と見られるようになるだろう」。

ドイツのハンス・アイヘル蔵相も同じ考え方である。アイヘル蔵相は新聞に投稿した論文でこう書いている^{文献2}。

欧州もデジタル革命の時代に多くの改革が必要になっているが、何も欧州を米国流に作り変える必要はない。「1950年代と60年代にドイツの経済復興を指揮したルートヴィヒ・エアハルト蔵相の「民間企業が活動しやすいような舞台を作っていくという政府の役割が重要だ」という考え方を引き継いでいけばよい。

政府が大きな役割を果たす伝統的な社会民主主義でもなければ、政府を小さくすることだけに熱心な市場原理主義でもない。その中間が必要だ、というのがアイヘル蔵相の主張である。

ドイツは、エアハルト蔵相が築いた社会的市場経済の仕組みの大枠を残しながら、それを新世紀の時代の要請に合わせて改革するため、超党派の調査グループをつくった。その責任者になった前ドイツ連邦銀行総裁のハンス・ティートマイヤー氏は、次のように結論づけている^{文献3}。

「全員に機会を与えることが21世紀の社会的市場経済の信条である。それが『新しい社会的市場経済』なのである」

デジタル革命の時代に合わせた改革を行うことにより、「ドイツはドイツに輝かしい発展をもたらした社会的市場経済の考え方をもう一度手にすることができよう」。エアハルト蔵相の存命時代と「諸条件が異なっているとはいえ、解決をもたらすための諸原則は今日も同じなのである」。

2 福祉国家モデルへの自信

グローバル化時代の改革とは米国化では

ない。自国の文化に合った制度の根幹を堅持しながら、必要な改革を行うのであるという信念があり、それが改革への自信を生んでいることが明瞭である。

欧州型福祉国家モデルへの自信は、当然、米国型市場原理主義への批判につながっていく。メリルリンチ社欧州副会長のアデル・ターナー氏は、米国では市場原理主義を貫徹した結果、貧富の格差が広がり、犯罪が激増し、社会の治安が維持できなくなっている事実を指摘している。ターナー氏のあげている数字は、米国では子供の23%が貧困層に属し、4400万人もの人がいっさい健康保険に入っていない、人口当たりの受刑者は英国の4～5倍に達しているといった事例である^{文献4}。

実際、米国の刑務所内にいるか、あるいは有罪判決を受けて執行猶予中の人々の数は1997年に569万人と、人口の2%を超えている^{文献5}。同年の全米の犯罪件数は3479万件、1155万人が逮捕された。だが、これだけ逮捕しても、1996年の数字では、2万1000人（10万人当たりで8人）が殺人事件により死亡している。市場原理主義を貫徹した結果、何千万人もの人々が社会の最下層に放り出され、犯罪常習者として生きているからである。

このような事実をふまえ、ターナー氏はこう述べている^{文献4}。

「資本主義によって利益を受けている人々は、自分の利己的な目的のために、社会の結束を生み出すような事業に投資すべきである」

「英国政府の現在の支出水準を維持することは、もっと利己主義的な目的からしても望ましい。米国のような水準にまで減らしてはならない。政府支出をそれ以

下に減らすと社会の結束が崩れ、犯罪と反社会的行動を助長すると思われるからである」

米国型資本主義を峻拒し、英国政府が米国寄りの政策をとろうとする傾向を厳しく批判する発言である。

3 企業統治の変化

企業の役割とは何かという基本的な考えにおいて、米国と欧州の間で大きな違いがある。1999年秋に発表されたある研究論文によると、日米欧の企業金融と経営管理手法は1920年代には互いにかなり似通っており、今日ほどの大きな違いはなかった。だが、1950年代から70年代にかけての長い期間に、各国はそれぞれ独自の企業統治と企業金融の仕組みを生み出した。

その後、米国は1980年代、90年代という最近の20年間に、株主のための企業という「純粋資本主義」へと傾斜していった。日本とドイツにも同じ方向に進むように求める圧力がかかっているが、固有の企業文化を持つ日本とドイツが、過去20年間に米国が進んだ道を全く同じようにたどるのかどうか、それが世界の企業統治にとって最も重要な注目点である^{文献6}。

欧州の識者であるイタリア・ボローニャ大学のロナルド・ドーア教授は、企業統治の変化をこのように大きな歴史的視野で見ているので、米国流企業経営の盛行を1つの時代の風潮にすぎないと考える^{文献7}。

「1930年代の大不況が、戦後は資本主義を社会的に規制する諸制度を作り出したように、ウォール街のバブルの破壊が、ただの調整には終わらず、大変動をもたらせば（中略）事態は変わるだろう。日本と、ドイツが主導する欧州が先頭に立

って、国民国家が社会の名において再び力を行使するようになるかもしれない。(中略)しかし、資本主義システムに起きる株価の下落が1987年のブラックマンデー程度のことで済むのなら、長期的には悪徳(米国型資本主義 福島注)が美徳(ドイツや日本型の資本主義 同)を制覇してしまうだろう」

4 欧州首脳のみ国資本主義批判

欧州の学者や経営者だけが米国型資本主義を批判しているのではない。欧州の政治指導者たちも、米国型資本主義を有害なものにとらえ、自国が米国資本主義の悪い影響を受けたりしないよう、大いに注意を払っている。

ドイツのヘルムート・シュミット元首相は、1997年から98年にかけてデュッセルドルフ市内で講演し、その内容を著書にまとめた^{文献8}。

乗っ取りや買収で企業規模を拡大していく米国流のやり方について、「私はこれを略奪資本主義と呼んでいる」。「株主のための価値極大化が推進されると、会社の顧客、同僚、会社の従業員に対する責任が取れないという危険がある。(中略)特に自国に対する義務が果たせない危険がある」

「『株主の価値』の極大化するものを、すべてのドイツ企業、すべてのドイツの銀行が最高原則としていたならば、東ドイツの(中略)再建計画は失敗していたに違いない」

「われわれは社会的国家にとどまるべきである。(中略)欧州大陸の産業民主主義国家では、米国的な見本は問題外である。(中略)欧州は、ある中道を見出さ

なければならない」

「つまり『公共の福祉こそ最高の掟』である。エゴイズムが最高の掟であってはならない」

「市場それ自体が、自動的に社会的公正を、あるいは十分な職場を創出するなどということ、今日だれ一人信じる者はいない」

ドイツが発展させてきた社会的市場経済に対する不動の確信と、米国型資本主義に対する批判精神に満ちあふれた発言である。この批判精神を現在のドイツの指導者、ゲアハルト・シュレーダー首相も受け継いでいる。

1999年6月にシュレーダー首相と英国のトニー・ブレア首相が会談し、米国型の市場原理主義でも伝統的な社会民主主義でもない新路線を進めるべきだという点で意見が一致した。2人は英語では「第三の道」、ドイツ語では「新しい中道」と題する英独共同宣言を出し、それを18ページの小冊子に発表した。

ブレア首相は、共同宣言とは別に、自ら『第三の道』と題する著書を刊行し、市場原理主義を批判している^{文献9}。

「右派は、社会の中で両極の対立が深まり、犯罪が増え、教育が荒廃し、生産性と成長率が低下していくことに対する回答を持っていない」

「多くの人々が自由になるためには、強い政府が必要である」

「ダイナミックな市場は社会のためである。市場のために社会があるのではない」

ブレア首相も米国型市場原理主義に批判を持っていることは、明らかである。

フランスの社会党員でもあるリヨネル・

ジョスパン首相の米国型資本主義批判はもっと直接的である。1999年11月21日、イタリアのフィレンツェで、市場経済のこれからのあり方を話し合う、欧州各国首脳の自由討論会が開かれた。その席でジョスパン首相はこう述べている^{文献10}。

「あらゆる社会問題に市場の商標をつける純粋の資本主義には警戒しなければならない。19世紀的な自由主義で21世紀を迎えてはならない」

これは明白な米国型市場原理主義批判である。このように、市場経済のあり方だけをとってみても、欧州は米国と全く異なる考え方をし、意識して米国とは別の路線を追求している。

5 市場原理主義と一国覇権主義

欧州の米国に対する批判は、結局、米国の市場原理主義批判と一国覇権主義批判である。この2点の米国批判は、社会思想と外交戦略の基本にかかわることなので、これについて米欧が本格的に和解することは難しい。

いうまでもなく、欧州は多様な国の集まりで、決して一枚岩ではない。英国保守党のジョン・レッドウッド下院議員は、米国を支持し欧州を批判する立場から米欧対立を見ている^{文献11}。

「次の20年間は、政府が社会を良くすることができると思う欧州人と、自由企業の方が健康と富のためにもっと大きな貢献ができると思う北米人との間の競争の時代になるだろう」

「2つの制度は互いに、いっそう力を振り絞って競争し、最後まで闘い続けねばならない。多くの闘争が生じるだろう」

しかし、多くの欧州人は、米国のような

市場原理主義を欧州が採用してはならないと考え、米国とは異なる社会モデルを守り抜くために欧州統合を推進している。英国の元環境担当国務相のジョン・ガンマー氏は、欧州統合の意義を次のようにとらえている^{文献12}。

「欧州はますます結束を強めることによってのみ、だれの挑戦も受けつけない米国の態度がもたらしている災害から身を守ることができる」

「欧州は、グローバル化がただ自由貿易を強制するだけではなく、それ以上のものをもたらすように、貢献しなければならない。世界的な責任感を持っていなければ、世界市場によって約束されている富を手に入れてはならない。自由貿易は良いものだが、自由貿易だけが良いのではない。欧州文明の深みの中には、(中略)そのことを新世界の米国よりも、もっと完全に理解できる何かがある」

フランスのコベール・ヴェドリーヌ外相もガンマー氏と同じ意見で、欧州統合の意義を「(欧州統合の)前途にもし危険があるとしたら、それはコントロールされていないグローバル化である。欧州はそのようなグローバル化を規制する要因である」ととらえている^{文献13}。

欧州的な社会のあり方と価値を守るという明確な戦略目標のもとに統合を進め、米国を批判し、対立を強めているのである。

「社会的な」資本主義づくりを目指す討論

1 ブレア失速の原因

「第三の道」を掲げて選挙に圧勝し、1997年5月、42歳の若さで英国首相に就任した

トニー・ブレア氏は、しばらくは破竹の勢いだった。首相に就任する以前に労働党の綱領を改正、「生産手段の国有化」を唱える条項を削除して古い社会民主主義の路線から訣別する姿勢を明確にするとともに、首相に就任後は保守党政権が進めてきた規制緩和と公的企業体の民営化を継続した。「労働党は変わった」ということを強く国内外にアピールしたのである。

伝統的社会民主主義とは異なるが、しかしレーガン・サッチャー流の市場原理主義でもない、何か新しい「第三の道」をブレア首相は実行しているのだというイメージが英国内で作り上げられてきた。ブレア首相自身が『第三の道』という小さい本を書いた^{文献9}。

しかし、ブレア人気は1999年春頃が絶頂で、それ以降は急速に低下、同年6月の欧州議会選挙で労働党は大敗した。英国国内での欧州議会議員の数は、労働党が62議席から29議席に減ったのに、保守党は18から36へと大幅に議席数を増やしたのである。

欧州議会には今のところほとんど権限がないので、欧州議会選挙で敗退しても、ブレア首相にとって実害はなかった。しかし、1997年5月の首相就任後わずか2年で選挙に敗れるという事態は重大である。ブレア人気はこの頃から陰りを見せ始めた。

欧州議会選挙で労働党が敗退した直接の原因は、欧州共通通貨であるユーロへの英国加盟反対を唱えた保守党が、労働党のユーロ加盟賛成の姿勢を攻撃し、その攻撃が英国民の支持を集めたからである。

だが、敗因はそれだけにとどまらない。1997年の首相就任以来2年たったが、ブレア首相の政策は中途半端な妥協ばかりで、結局、何をやろうとしているのかはっきり

しない。「第三の道」というのは響きの良いキャッチフレーズだが、どうもインチキ臭い。このような見方がだんだん広がってきたことが大きな原因である。多くの有権者が直感的に感じ始めていたことを、もっと理論的・体系的にしたブレア批判が、1999年に出始めた。

政府支出の増大による福祉の拡充と規制による企業活動の抑制を信じる、伝統的な労働党左派からは、「第三の道」は国家への隷属の道だという批判が強まり、そのような内容の本も刊行された^{文献14}。その中で、労働党左派の論客ケン・コーツ氏は、「新しい労働党は新しい隷属状態を作り出すだけだ」、規制緩和を進める「ブレア・シュレーダー（ドイツ首相）の共同宣言はルールや規制を物笑いのタネにしている」と述べ、伝統的な労働党路線から逸脱したブレア首相を厳しく批判した。

労働党左派は、さりとて選挙で保守党に投票するわけにもいかないので、やむをえず労働党に投票している。しかし、このような批判が党内に出てきている以上、ブレア首相の党内での指導力は低下せざるをえない。一方、保守党からも、ブレア首相の手法を見透かし、次のような決定的な批判が出てきた。政治学者のコーリン・ヘイ氏とマシュー・ワトソン氏による批判である^{文献15}。

「『第三の道』は、英国でも他のどの国でも、純粹に社会的および民主的な再生（renewal）を維持できるような、首尾一貫した、魅力ある思想ではない」

「新しい労働党の『第三の道冒険主義』（The third way adventurism）は、よくみても、かなり以前から確立していた改革の路線を、後から正当化しようとする

試みにすぎない。わかりやすくいえば、『第三の道』が政策形成において生き生きとした推進力になることは難しい」

「労働党の『第三の道』は、(中略)政策の姿勢をそこから引き出す基礎になるようなものではなく、何でも正当化するのに使える柔軟なレトリックの貯蔵目録(レパートリー)になることを意図して作られたものである」

両氏のブレア批判は、「第三の道」には政策体系など何もなく、「何でも正当化するのに使う、ただの言葉の言い回し(レトリック)にすぎない」し、もともとそのような目的で作られたキャッチフレーズだという批判である。ブレア首相の「第三の道」は内容のないただのスローガンだという認識が、だんだん広がっていった。有力な新聞や専門雑誌に出始めた「第三の道は内容のない、空疎なブレアのキャッチフレーズだ」という指摘に対し、ブレア首相は何ら有効な反論ができなかった。

政策論争において反論ができないということは、相手の言い分を認めたことになる。結局、ブレア首相には体系的な政策論を展開する能力がなかった。このため、1999年冬以降、「第三の道」という言葉はただの世迷い言という扱いを受けるようになり、ブレア首相もほとんど「第三の道」という言葉を使わなくなった。

英国現代史の研究者である京都大学の中西輝政教授も、ブレア首相への評価を低く変えている。中西教授は、ブレア政権成立から1年もたっていない1998年3月の著書では、ブレア首相を「20世紀のイギリス人が、その再生にあたって決定的に必要とした(中略)3人の国家的リーダー」の1人であるとし、ハロルド・マクミラン元首相、

マーガレット・サッチャー元首相と並べ、同列に取り扱っていた^{文献16}。

ところが、2000年6月に出した著作では、ブレア首相を「問題は、彼にはサッチャーのようなはっきりした目標や方向感覚がないことです。たぶん、歴史に残る首相にならないのではないかと(中略)。ブレアはなんとなく投票せずにはいられない魅力や弾けるようなエネルギーを見せるのですが、じっくり見てみるとどこかで蒸気が抜けているのです」と評価を下している^{文献17}。

2 「第三の道」から「進歩的統治」になった首脳会談

2000年6月2、3の両日、欧州を中心とした14カ国の首脳がベルリンで会談し、経済統合とデジタル革命が進む時代の市場と社会のあり方について話し合った。会談後、発表された共同声明の題は「21世紀のための進歩的統治(progressive governance)」であり、「第三の道」という言葉は6ページの声明文のどこにもなかった。このシリーズの首脳会談は1999年4月にブレア首相の提唱で始まったにもかかわらず、である。

「進歩的統治」の共同声明文を配ったドイツ政府の役人は、ジャーナリストたちに「非難が多いから『第三の道』という言葉は使わないでほしい」と要望した^{文献18}。バカにされたくないのなら「第三の道」などというな、というのが常識になるぐらい、「第三の道」とブレア首相の威信は地に落ちてしまった。ブレア首相の就任からわずか3年で、これほど急速に色褪せてしまったキャッチフレーズも珍しい^{文献19}。

「第三の道」という言葉を注意深く避けた14人の首脳たちの共同声明は、経済統合と

デジタル革命が進む時代には「進歩的統治の新しい手法を実施する」必要があると述べている。

具体的には、「教育の充実」「社会的な制度と福祉制度の強化」が重要で、そのためには「政府の近代化」「公共サービスの拡充」を各国内で行うとともに、各国間の国際協調を推進すべきであるとしている。特に、国際金融については1パラグラフをあて、「国際金融環境の安定が経済成長のためには極めて重要である。(中略)近年の国際的な危機は、金融の規制を正しく行う必要があることを強く説明するものであった」と指摘している^{文献20}。

新世紀の市場と社会のあり方に関する各国首脳の間自由討論は、数を重ねるごとに共通理解が増え、「第三の道」という内容不明なキャッチフレーズではなく、金融を中心とした具体的な政策課題に踏み込んできているのである。

3 ギデンス、ハットン、グレイ

グローバル化時代の経済と社会のあり方について、「第三の道」という言葉を創設したのはロンドン大学のアンソニー・ギデンス教授である。ギデンス教授が1998年秋に出した著書『第三の道』(ブレア首相による同名の小冊子とは別の本)は25カ国語に翻訳され、世界的に大きな反響を呼んだ。

ギデンス教授と並ぶ代表的な英国の論客は、冒頭でも紹介したウィル・ハットン氏である。ハットン氏は1994年に出した大著『われわれの現状』で、英国を「利害関係者が参加し、全員に配慮する社会」(ステークホルディング社会)に作り変えなければならないと主張した。この本はベスト

セラーの仲間入りをして一世を風靡し、1997年に労働党政権が成立する1つの思想的な背景をつくった。

ハットン氏とギデンス教授の2人は2000年3月、共著で『崖っ淵で』と題する本を出し、グローバル化時代の経済と社会のあり方を論じた。この書物にはドイツはもちろん、米国からも前連邦準備制度理事会議長のポール・ボルカー氏や投資家のジョージ・ソロス氏などが寄稿している。欧州で始まったグローバル時代の資本主義のあり方をめぐる議論は、グローバルな規模で広がっているのである。

巻末の結論部分で、ハットン氏とギデンス教授は次のように述べている^{文献21}。

「今の開放的世界経済は、機会と創造性と富を提供している貴重な資産である。しかし、この開放経済システムは(中略)不安定で、危険な方向に向かう恐れがある。経済システムは崖っ淵に立っている」

そこで、世界経済の統治方法を変えていく必要があり、市場原理に拝従するのではなく、市場を利口に活用し、規制していくことが求められている。

「(欧州の)国民国家の内部で18世紀から19世紀初めに起きたような民主主義と自由と社会的正義を求める運動を、今はグローバルな規模で再生しなければならない」^{文献21}

ハットン氏とギデンス教授は共著書の最後の部分をこう締めくくっている。

一方、ロンドン大学のジョン・グレイ教授は、米国型資本主義をもっと徹底的に批判し、欧州の「社会的な」資本主義を強く擁護する立場に立つ。

ドイツの「ライン型資本主義モデルの課

題は、それが全利害関係者の利益を重視し、株主の利益を従属的なものにし続けているかどうかである。グローバルなレッセフェール（自由放任）のルールに挑戦していかないかぎり、ドイツは今のやり方を続けていけなくなるだろう」と、グレイ教授はドイツが米国型のルールを否定することを提案する^{文献22}。

本質的な問題は、会計基準や年金制度といった細かな事柄についての論争ではなく、投資家のことだけしか考えない米国型資本主義のルールを世界ルールにしようとする試みにある。「ドイツであれ、他の欧州大陸の国であれ、社会的な経済がアングロサクソン型の自由市場と合流することはない」として、欧州型の「社会的な」資本主義を守り続けるべきだと主張する。

国際金融制度についても、グレイ教授は次のように投機的な資本移動の規制を力説する^{文献22}。

「（統合した欧州は）その規模と国富の力を使って、資本移動を規制するような改革を要求できるだろう。（中略）やがて来る動乱の歳月を生き残れば、決定的な重みを持つユーロの力によって、投機的な通貨トレーディングを規制せよという欧州の発言権を強めていけるだろう」

「ユーロが信頼される通貨になれば、ドルの崩落はいつそう起きやすくなる。ユーロが成功すると、米国が世界最大の借金国として繁栄を続けていられなくなる時期がより早く到来する。やがては、ひょっとすると極めて早く、世界の経済的な力関係が、もう動かしようのない形で大きく変化するだろう」

グレイ教授は、社会的な欧州型資本主義を、米国流のグローバル化から守らねばな

らないと考えており、欧州統合とユーロの成功を背景に、世界的な資本主義改革を行う時期がやがて来ると予感している。

しかし、グレイ教授が期待しているようなドルの大暴落とユーロの暴騰、あるいは米国株から欧州株への大シフトは、早急には起きないと思われる。それは欧州は米国に比べて依然弱く、まだ国ごとに分断された状態が続いているからである。

市場統合が大いに進んだとはいえ、欧州は依然、11の言語を話す15の市場に細分されており、米国のような単一市場ではない。このため、市場としての規模と力が米国より見劣りすることは否めない。

4 米欧の労働力格差

それよりも、米国経済は人的資源の層の厚さと労働時間の長さによって欧州を大きく上回り、これが欧州にはない、米国の力の源泉になっている。

米国の人口の約6.5%は大学院以上の教育を受けた指導者層で、この人々が米国を引っ張っている^{文献5}。この人材層は米国には1800万人おり、欧州よりはるかに厚い。また、人口に占める高校卒業者の比率は、EUの資料によれば、米国が75%に対しEUが42%と、欧州の方が低い^{文献23}。経済を支える最も重要な資源である労働力の質は、総体として米国の方が欧州より優れていると判断できる。

また労働時間も、米国は週平均43時間と、フランスの40時間やドイツの39時間よりも長い^{文献24}。年間の労働時間では、米国人はドイツ人より200時間も長く働いている。より学歴の高い優秀な人材がより長時間働いていることが、米国経済が欧州経済よりも活力があることの大きな原因である。

インターネットの普及が米国より遅れているという程度は、時間がたてば解決できる問題である。しかし、投入する労働力の質と量が見劣りするというのは、欧州経済の構造的な問題であり、そう簡単には解決できない。欧州経済は米国経済に比べ、基本的に弱い体質を持っている。

このため、米国の株式バブルが終了してユーロと欧州経済の堅実さが相対的に見直されることはあっても、それによって世界経済の中で米欧の力関係がいきなり大きく変わるという劇的な展開は考えにくい。国際的な投資資金の流れを大きく変え、ユーロと欧州が高い評価を受けようにするためには、労働力の質と量を中心とした構造改革を欧州が行うことが必要である。

いずれにせよ、3年足らずで失速したブレア旋風とブレア批判の背後には、これだけの深い洞察と、資本主義のあり方をめぐる深い議論が欧州にはあることを、われわれは知らねばならない。

福祉を重視する経済大国 づくりの戦略

1985年から94年までEC（欧州共同体）委員長を勤めたジャック・ドロール氏はEC中興の祖である。ドロール委員長（当時）は、米国的な市場原理主義を明確に否定する、欧州の「社会的な」モデルの原型を確立した。

1 ドロールが確立した「社会的な」路線とその発展

就任間もない1985年1月14日、ドロール委員長は欧州議会で演説し、「欧州社会領域」の確立を最優先目標にすることを宣言

した。欧州社会領域というのは、労働者の保護など社会的な問題について、欧州共通のルールを作り、EC加盟国内では調和ある経済発展ができるようにしようというものである。

この構想は「欧州社会憲章」として実を結び、1989年12月、11カ国が調印した。その後、この憲章はその内容の是非をめぐる欧州全域での激しい議論を生き延び、1992年と93年にはECの法律となった。

ドロール委員長自身は、社会憲章を欧州共通の価値観を表現し、成文化したものにすぎないと考えている。ドロール委員長は英国エコノミスト誌のチャールズ・グラント記者にこう語っている^{文献25}。

「社会が精神的あるいは社会的圧力を個人に及ぼす程度を」米国と欧州で比較すると、欧州では「社会の存在がより強く感じとれる。ヨーロッパは、これまでつねに個人と社会のバランスを保ってきた。それこそが、ヨーロッパ文明の土台であるキリスト教、ローマ法、ギリシアの都市国家（中略）にさかのぼる伝統なのである」

1991年3月の演説で、ドロール委員長は、自らが策定した欧州社会憲章は「市場に自由な広がりを与える一方で、国家、公共機関、地方自治体、社会的パートナーの活動をも認める社会モデルを擁護するものだ」と語っている^{文献25}。この社会思想が、英国のブレア首相が1997年に打ち出した「第三の道」や、2000年6月に欧州主要国首脳が合意した「進歩的統治」の考え方につながっていくのである。

ドロール委員長は退任前の最後の大事な仕事として、1993年12月、「雇用のための行動計画」と題する競争力白書をEC首脳会談

で承認させた。白書（通称、雇用行動計画）の中で、21世紀に欧州が目指すべき経済のあり方をこう述べている^{文献25}。

「健全で、開放的で、分権化され、競争力があり、社会的な結束に裏づけられた経済である。しかしながら、われわれが雇用政策を戦略全体の中での中心にもう一度据えなければ、そうした経済の実現をめざす努力も、失敗に終わってしまうであろう」

EUは、この計画の考え方を今も受け継ぎ、発展させている。21世紀の欧州の本格的な政策綱領として、EU首脳が2000年3月に採択したリスボン宣言は次のように述べている^{文献26}。

「発展した社会的保護の諸制度を持っている欧州の社会モデルが、知識経済へ向かう道筋を支えていかなければならない」

「人々こそが欧州の主要な資産であり、EUの諸政策の焦点でなければならない。人々に投資し、行動するダイナミックな福祉国家を発展させていくことによってこそ、欧州は知識経済のなかで地位を確立することができる」

デジタル革命とグローバル化に立ち向かう最良の武器は、福祉国家を発展させ、人々の能力向上のために積極的に投資していくことだと、欧州は考えている。クリントン大統領が1997年に「福祉国家はもう終わったのだ」と述べ、国民の多くがそれを支持した米国とは全く異なる社会観を欧州は持ち、確信を持ってその路線を進んでいるのである。

2000年12月、南フランスのニースで開かれたEU首脳会談も、それを再確認している^{文献27}。

「欧州の社会モデルは、高いレベルの社

会的保護を提供し、社会的対話を重視しており、社会の結束を維持するのに必要な諸活動を支える、公共目的の諸サービスを提供している。この社会モデルは今日では、中心になる価値観を共有することによって支えられている」

このように確固たる思想的確信に基づき、EU首脳はニース会議で、社会政策の6つの目標を決めた。それは、良い雇用をもっと創出する、雇用の弾力性と安定性の間の新しいバランス、貧困と差別をなくし、社会の包容力を高める、社会的保護の近代化、男女平等、EU加盟国の拡大およびEUの対外関係において社会政策を重視する^{文献27}である。

2 経済大国戦略の確立と展開

「ECの歴史の第一段階は1950年から82年までで、『われわれの間で二度と戦争をくり返すまい』というシューマン（戦後フランスの外相 福島注）の理想を基盤にしたものだった。1984年以来、『私は“統合は生き残りのための必要だ”と唱えている。統合ができなければ、ヨーロッパの国々は日本人とアメリカ人のための博物館になってしまう』のだ。ドロールはこのように語った」^{文献25}

ドロール委員長のこの発言は、1980年代後半から欧州が進み始めた新路線を明白に示している。欧州の恒久平和という欧州統合当初の目標はほぼ達成された。これからは、世界的な経済競争で欧州が勝ち抜かなければならない。デジタル革命とグローバル化の進む時代に、ボヤボヤしていると欧州は米国や日本に大きく後れをとり、歴史の遺産しか見るべきものがない博物館のようになってしまう。だから欧州は経済と政

治の統合をさらに進めるのだ、という新路線を明確に言い切っている。

この新路線は、1980年代後半からの新型大国路線と呼んでよいであろう。EUは、1980年代後半以降の新型大国路線を、21世紀にも引き続き発展させている。2001年3月、スウェーデンのストックホルムで開かれた21世紀最初の首脳会談は、「次の10年の新しい戦略目標は世界で最も競争力があり、ダイナミックな知識経済国になることである」と高らかに謳い上げている^{文献28}。これは2000年3月のリスボン宣言を再確認したものである。

(1) 加盟希望国への改革要求と支援

EUの成功をもたらした要因は、行動的福祉国家によるビジョンの提示、規模の利益と統合の利益の実現、正しい経済政策採用の指令、改革要求と支援による加盟国の拡大、文化の共通性と多様性の尊重の5つに集約できる。ここでは、新規にEU加盟を希望する国々に対する改革要求と支援についてのみ言及する。

新しい大国になることを目指すEUの戦略のなかで重要な部分は加盟国の拡大である。EUでは2000年春までに12カ国の新規加盟申請を受け付け、加盟を受け入れるかどうかについて、各国とEU本部との交渉が始まった。

加盟交渉は、いちばん早く終了する国の場合、2002年末までに終了する。交渉受結後、EUの基本条約を改訂して新規加盟国を受け入れる条約を作り、それを加盟各国の議会が承認しなければ、新条約は発効しない。このため、加盟国の拡大が実現するのは、最も早い国の場合でも2004年か2005年になると見てよい。

申請している12カ国がすべてEUに加盟すると、EUの人口は今の15カ国3億7500万人が、27カ国4億8000万人に急増する。EUは、新規加盟希望国にも社会的な安全網を拡充し、弱者を保護することを求めている。加盟国の拡大により、「社会的な」領域を重視するEUの経済路線と政治的影響力が今以上に強くなるのは確実である。

しかし、EUは加盟を希望するどの国に

表1 EU（欧州連合）加盟の優先順位

順位	国名	市場経済	競争力	民主政治	人口(万人)	1人当たり所得	支援事業数
1	キプロス				70	81%	
2	マルタ				40	NA	
3	エストニア				140	36%	22
4	ハンガリー				1,010	51%	31
5	ポーランド				3,870	37%	57
6	チェコ				1,030	59%	42
7	スロベニア				200	71%	31
8	ラトビア				240	27%	18
9	リトアニア				370	29%	25
10	スロバキア				540	49%	44
11	ブルガリア	×	×	×	830	22%	45
12	ルーマニア	×	×	×	2,250	27%	42
13	トルコ	×	×	××	6,430	28%	

注1) 1人当たり所得はEU平均に対する比率

注2) ×などの記号は、下記の文書中の記述をもとに筆者が判断

出所) European Commission, *Enlargement Strategy Paper*, November 2000より作成

対しても申請を受け付けるわけではない。加盟希望国が欧州の経済や政治の基準に近いものを達成しているかどうか、申請受け付けの際には問題になる（前ページの表1）。

EUに加盟するための経済的条件は、その国で市場経済が十分機能していること、EU加盟後、EU域内の競争に耐えられるだけの競争力を備えていること の2つである。政治的条件は民主政治が行われていることで、具体的には少数派の権利

の擁護、正当な代議制政治、行政機関の統治能力などがチェック項目になる。

EUの拡大戦略の特徴は、単に個々の項目について審査をするだけではなく、加盟実現以前から加盟希望国とEUとの間で、加盟が実現しやすくなるような支援事業を共同で実施していることである。表1の右端にある支援事業数がそのような共同プロジェクトの数である。事業の内容は環境保全のための工事から政府職員の研修まで、多岐にわたっている。

表2 ニース首脳会議の投票権と議席配分

	人口 (百万人)	閣僚理事会票数		欧州議会議席数		1人当たりGDP (2000年、米ドル)
		旧	新	旧	新	
ドイツ	82	10	29	99	99	24,858
英国	59	10	29	87	72	25,750
フランス	59	10	29	87	72	23,730
イタリア	58	10	29	87	72	20,142
スペイン	39	8	27	64	50	15,158
オランダ	16	5	13	31	25	24,681
ギリシャ	11	5	12	25	20	11,708
ベルギー	10	5	12	25	22	24,002
ポルトガル	10	5	12	25	20	11,680
スウェーデン	9	4	10	22	18	27,048
オーストリア	8	4	10	21	17	24,958
デンマーク	5	3	7	16	13	32,294
フィンランド	5	3	7	16	13	25,568
アイルランド	4	3	7	15	12	25,307
ルクセンブルク	0.4	2	4	6	6	43,263
15カ國小計	375.4	87	237	626	531	
ポーランド	39	(8)	27		50	4,243
ルーマニア	22	(6)	14		33	1,753
チェコ	10	(5)	12		20	5,180
ハンガリー	10	(5)	12		20	5,447
ブルガリア	8	(4)	10		17	1,578
スロバキア	5	(3)	7		13	3,555
リトアニア	4	(3)	7		12	2,916
ラトビア	2	(3)	4		8	2,847
スロベニア	2	(3)	4		7	10,802
エストニア	1	(3)	4		6	3,817
キプロス	1	(2)	4		6	13,964
マルタ	0.4	(2)	3		5	10,424
12カ國小計	104.4	(47)	108		197	
合計	481.2	134	345	626	728	

注) ()内は現行方式を適用した場合の計算上の数字

出所) EU, Presidency Conclusions, Nice European Council Meeting 7,8 And 9 December 2000、IMF (国際通貨基金)の統計、Financial Times, December 11, 2000、Economist, December 16, 2000 より作成

こうした支援を行う一方で、EU本部は加盟希望国に、政治経済の各分野で、市場開放や制度改革を求める具体的な改革要求を行っている。改革要求と抱き合わせで支援を行いながら加盟国を拡大していくこの方式は、欧州的な制度と価値観をより多くの国々に広め、定着させるのに役立つ。

(2) 8グループに分かれる27カ国

2000年12月のニースにおけるEU首脳会議で、加盟国が15カ国から27カ国に拡大す

ることが決まった。このため、EUの統治機構もそれに合わせて改革する必要が出てくる。ニース首脳会議で決まった内容は表2の通りである。

27カ国にまで拡大した時点でのEUは、決して均一な集団ではない。当初の設立メンバー6カ国は欧州恒久平和の誓いを大切にし、統合こそが欧州独自の社会思想や価値観を守るために必要不可欠(essential)だとする。この6カ国を、英国エコノミスト誌のロバート・コットレル記者のよう

表3 8グループからなる拡大EU

集団名	国名	特徴	加盟時期	コメント
中核6カ国	ドイツ	1958年にEC(欧州共同体)を結成した当初からのメンバー。根底は独仏同盟	1958年	1951年、ECSC(欧州石炭鉄鋼共同体)結成以来、中心になって統合推進
	フランス		1958年	
	イタリア		1958年	
	ベルギー		1958年	
	オランダ	1958年		
	ルクセンブルク	人口42万人の小国	1958年	
近縁4カ国	英国	西欧の一員だが、統合推進欲はやや劣る	1973年	一歩離れて統合に参加する姿勢
	アイルランド		1973年	
	オーストリア	1995年		
	スロベニア	ユーゴスラビアから分離した小国	2003年以降	かつてオーストリア領
東欧4カ国	ハンガリー	ドイツとロシアの間でもまれてきた中欧の小国。欧州入りで発展へ	2003年以降	1990年の社会主義崩壊以降、ドイツの経済影響力が強まる
	チェコ		2003年以降	
	ポーランド		2003年以降	
	スロバキア		2003年以降	
北欧4カ国	デンマーク	大国中心の統合に反発する人口数百万人の小国	1973年	ドイツとの分業で経済発展
	スウェーデン		1995年	
	ノルウェー	非加盟	国民投票で加盟拒否	
	フィンランド	脱露入欧	1995年	統合に積極的
南欧3カ国	スペイン	効率的なEU政府と構造基金に引かれる	1986年	EU資金によるインフラ投資と指令による改革を進める
ポルトガル	1986年			
ギリシャ	1981年			
バルト3国	リトアニア	脱露入欧で発展を目指す小国	2003年以降	ロシア人比率が1割から3割。対露関係が重要
ラトビア	2003年以降			
エストニア	2003年以降			
地中海島嶼2国	マルタ	観光立国の小国。1997、98年に加盟申請	2003年以降	EUとの一体化で発展を目指す
キプロス	2003年以降			
バルカン2国	ブルガリア	ロシア影響下の農業国から脱却へ	2003年以降	市場経済への移行未了
ルーマニア	2003年以降			

出所) Alasdair Blair, *The European Union Since 1945*, Longman, 1999を参考に作成

に、理念重視の必要不可欠派 (essentialist) と呼ぶことができるだろう。

だが27カ国にもなると、そう理念にはこだわらない。むしろ、役に立つ経済政策や経済制度をより広い地域で実施して、自国経済を発展させるためにEUがあるのだという、実用本位の考え方 (functionalist) が多数を占めてくる。これは加盟国拡大に伴う自然の流れであろう^{文献29}。

理念派と実益派という区分以外に、27カ国は、欧州統合に取り組む姿勢や、EUに加盟することで獲得しようとしている目標に多くの違いがある。その違いを前ページの表3にまとめた。27カ国は地域ごとに様相を異にしており、諸相を調べていくと、歴史が生み出した欧州域内の多様性が浮き彫りになる。

3 ドイツの台頭

さらなる市場統合が成功し、EUが拡大に向かって動き始めるにつれ、ドイツの力

がいっそう強くなり始めた。ドイツの人口は8200万人と、6000万人以下しかない他の大国 (英国、フランス、イタリア) より2000万人以上多い。

この力を使って、ドイツは表4のように、EUの財政を支えている。純拠出額でみて、EU財政の約3分の2 (64.6%) を支えている国の発言権が、他の国より強くなるのは当然といえよう。

ドイツの経済力は、EUの東方への拡大によってさらに強くなる。英国バーミンガム大学のヘザー・グラッベ教授の調査によれば、EUに旧東欧4カ国が加盟することによって生じる利益の34%はドイツが手に入れる。これはすでにチェコ、ポーランド、ハンガリー、スロバキアの各国で、ドイツ企業が巨額の直接投資を行い、新規加盟国との間で深い経済関係を築いているためである。ドイツと東欧の経済関係は、日本と東南アジア各国の経済関係に似ていると考えると、わかりやすい。

表4 各国に対するEUの財政支出額 (1997年)

	拠出額 (A) (十億ユーロ)	受取額 (B) (十億ユーロ)		純拠出額 (A - B) (十億ユーロ)	純拠出 負担比率 (%)	1人当たり 純拠出額 (ユーロ)	1人当たり 純拠出額の 順位	1人当たり GDP (ユーロ)	
		計	うち 農業補助						うち 地域支援
ドイツ	21.2	10.3	5.8	3.6	11.5	64.6	140	1	22,397
フランス	13.2	12.4	9.1	2.5	1.8	9.9	30	5	20,766
英国	8.9	7.1	4.4	1.9	0.7	3.9	11	6	19,236
イタリア	8.7	8.6	5.1	2.9	0.6	3.2	10	7	17,420
スペイン	5.4	11.3	4.6	6.4	-5.5	-31.2	-140	10	11,835
オランダ	4.8	2.6	1.8	0.4	1.2	6.9	78	4	20,416
ベルギー	3.0	4.1	1.0	0.4	-1.7	-9.6	-168	11	21,315
スウェーデン	2.3	1.1	0.7	0.2	1.2	6.8	134	2	21,579
オーストリア	2.1	1.3	0.9	0.4	0.9	4.9	108	3	22,451
デンマーク	1.5	1.6	1.2	0.2	-0.1	-0.5	-2	9	25,963
フィンランド	1.1	1.1	0.6	0.4	0.0	0.0	0	8	19,811
ギリシャ	1.2	5.6	2.7	2.6	-4.3	-24.3	-410	13	10,073
ポルトガル	1.1	3.8	0.7	2.9	-2.7	-15.1	-271	12	8,819
アイルランド	0.7	3.4	2.0	1.2	-2.8	-15.8	-765	14	15,098
ルクセンブルク	0.2	0.9	0.0	0.0	-0.7	-4.1	-1,698	15	35,214

注) 純拠出額は1998年の推計値。いくつかの項目を省略しているため、純拠出額は拠出額から受取額を差し引いた値に一致しない
 出所) Dick Leonand, *Guide to the European Union*, The Economist, 2000、*Economist*, December 16, 2000、*Financial Times*, December 11 and
 December 13, 2000、EU, *Presidency Conclusions*, Nice European Council Meeting 7, 8 and 9 December 2000 などをもとに作成

資本市場と証券取引所の改革でもドイツは1998年以降、大成功し、フランクフルトの新市場（Neuer Markt）は欧州最大の新興市場となった。2000年5月に行った戦後最大の税制改革によって、ドイツ経済が今後さらに効率化し、強大になってくることは確実である。さらに2001年5月、ドイツは画期的な年金改革を成功させ、将来に向けて社会保障制度を強化した。

これまでドイツは、第二次大戦中に犯した罪の重さに対する反省から、EU内でも政治的指導権の発揮を控えてきた。独仏同盟といっても、フランスに政治的には主導権を譲ることが多かった。だが、ここ1、2年の間に様子が変わってきている。

2000年9月の国連総会で、ドイツのシュレーダー首相は、国連改革の際、ドイツも安保理常任理事国にしてほしいと演説した。1999年春以降、ドイツの指導者は「ドイツは欧州の指導大国である」と随時発言するようになった^{文献30}。

EUの基盤である独仏同盟は不変だが、同盟のなかでドイツの方が優位に立つようになると、独仏関係にきしみが生じるのは避けられない。フランスより強い立場に立ち始めたドイツの若い世代が、これからの独仏関係をどう構築しようとするのか。これはEU全体の将来を左右する大きな問題である。

4 シュレーダーの政治統合提案

だが、これだけの新型大国をまとめ、結束を維持していくには、新しい統治形態が必要になる。数年越しの大プロジェクトだったユーロの成功と定着が確認できた後、欧州諸国は、新しい大目標について議論を始めた。

口火を切ったのはドイツのヨシユカ・フィッシャー外相で、2000年5月12日、ベルリンのフンボルト大学で講演し、次のように述べた^{文献31}。

「10年以内に欧州連邦を実現しよう」。具体的には、一足飛びに連邦国家になるのではなく、「加盟各国が条約を結び、連邦政府が処理する領域と国民国家が処理する領域を区分することから始めよう」

これにこたえる形で、フランスのジャック・シラク大統領は同年6月27日、ベルリンのドイツ議会で演説し、EUが連邦に向けて進んでいくことには賛成だが、一足飛びにそこまでいくことには無理があるから、数カ国で先行集団を形成しようと提案した^{文献32}。

「安保、経済、外交、犯罪対策など特定分野での統合をさらに進めるため、独仏が中心になった先行集団（pioneer group）をつくろう。憲法を作成することも検討すべきだ。国民国家を廃止する超国家（super state）は必要がない」

「統合には2つのスピードがあって良いはずだ」

独仏首脳が始めた10年後の欧州統合のビジョン論争に対し、英国のブレア首相も発言し、新提案をしている。ブレア首相が2000年10月、ワルシャワの証券取引所で行った演説は、次のような6点を含む、包括的なEU政治改革提案である^{文献33}。

EU委員長を今の1人制から、数人の複数委員長制にすべきである。

成文化したEU憲法を作るより、「諸原則の宣言」（a statement of principles）を作る方が現実的なやり方である。

現存する欧州議会の他に、各国議会の

代表からなる欧州上院（第二欧州議会）をつくるべきである。

上院の審議によって、EUの諸原則を柔軟に適用しながらEU法を制定していくことができるようになる。

上院はEU共通の外交安保政策を民主的に監視できる。

先頭集団の国々が統合を先行して進めるのは構わないが、その集団にはどの段階でもどの国でも参加できるようにし、開放的集団にすべきである。

「EUは超国家（super state）をつくらなくても、超大国（super power）になれる」

こうした過去1年間の討論をふまえ、ドイツがEUの政治統合を一気に進める画期的なEU改革案を用意していることが、2001年4月末に明らかになった。2002年秋の総選挙後、シュレーダー首相はEUの政治統合を最優先課題として推進するだろう。シュレーダー首相が2002年以降に提案するEU改革案は次の5点からなる^{文献34}。

EUを二院制の議会にし、欧州議会がEU委員長人事を承認する。

今の欧州議会を下院とし、上院は欧州各国の閣僚からなる欧州閣僚理事会とする。

欧州各国の地方政府と国民国家政府の上に、第3のレベルの欧州政府をつくる。

EC委員会が欧州政府の閣議にあたる最終決定機関となる。

こうしたことを定めたEU憲法を制定する。

このような包括的大改革が短期のうちそのまま実現する可能性は低い。しかし、この提案を推進していくことで、ドイツは

次の段階のEU統合のあり方に関する議論を自国のペースで進めることができる。シュレーダー構想から1ヵ月後の2001年5月末、フランスのジョスパン首相は記者会見で、連邦政府を目指すドイツのEU改革案にコメントし、連邦政府よりは国民国家の連合体を目指すべきだと述べた^{文献35}。

シュレーダー首相はドイツの指導者から欧州全体の指導者になっていく可能性がある。2004年に予定されているEU統合のあり方をめぐるEU首脳会議に向けて、EU域内での討論と駆け引きはいっそう活発になっていくだろう。

統合が引き起こした変化と 統合の帰結

EUの統合はかなりの実績をあげ、EUが近い将来、「社会的な」領域を大切にする、新しいタイプの地域大国になっていくことが見通せるようになった。その結果、EU域内では「社会的な」欧州づくりという、欧州統合の基本目標そのものに対する反発が起きている。こうした変化はすべて、EUが伝統的な意味での「国家」に近づき、国内諸制度の統一と独自の外交能力を獲得し始めたことによって起きたことである。欧州で起きている変化は、日本にとって大きな意味合いを持っている。

1 「社会的な」欧州への抵抗

2001年6月9日、英国政府は、労働者の権利を強める、EUの指令を受け入れた。これにより、英国も他のEU加盟国と同様、50人以上の従業員を雇用する企業は、（解雇を行う場合はもちろんのこと）重要な戦略的および経済的決定を行う場合、従業員

団体に相談しなければならないことになった^{文献36}。

ところが、このような変化は、保守派からすれば、許すことのできない間違いだということになる。

既出の保守党の論客、レッドウッド下院議員は、英国は企業と個人の自由を尊重し、政府が余計な規則を作ったりしないから強いので、それを失ってはならないと信じている。同議員によれば、欧州大陸は「保護主義的で」、「いま働いている人の面倒はみるが、失業者に仕事を作り出すのが下手である」。結局、欧州大陸の経済制度は「社会主義計画経済を水で薄めたものにすぎない」^{文献11}。

この立場からすると、経営上の重要問題について労使協議を義務づけるEUの指令を受け入れたのは、英国から市場の活力を奪い、欧州大陸諸国のような弱い国にしてしまう行動である。

経営者の利益を代表する英国取締役協会のルース・リー政策課長は、1974年に英国がEEC（欧州経済共同体）に加盟して以来、ブリュッセルのEU本部から27年間に21もの指令が出されたことを列挙している（表5）。リー課長によれば、21の指令のいずれもが経営者の力を弱め、英国本来の自由な資本主義の活力を殺ぐものである。

EUが次に目指しているのは、EU加盟国全体で法人税、投資と貯蓄に関する税制、環境税を統一することである。企業税制が統一の方向に向かうことで、会社法や会計制度も、徐々に各国ごとの違いが少なくなる方向に進むだろう。

2001年7月末、英国通商産業省の諮問機関は、英国の会社法を150年ぶりに大改正すべきだという、559ページにも及ぶ、ぶ

厚い報告書を発表した。その中には、取締役の法的な業務として、株主の利益だけでなく、「従業員、納入業者および顧客との関係にも適切な配慮をする」ことが盛り込まれている。

改正案の内容は多岐にわたっているが、重要なポイントは次の3点である^{文献37}。

法改正により、18世紀以来続いてきた「株主のための企業」(shareholder company)が、「利害関係者全員に配慮する企業」(stakeholder company)に変わり始める可能性がある。

機関投資家時代に対応し、機関投資家には株主総会でどう議決権を行使したかを顧客に告げることを義務づけ、政

表5 「社会的な」欧州づくりの歩み

社会領域	
1975年	男女同一賃金に関する指令 集団解雇に関する指令
1976年	平等待遇に関する指令
1977年	雇用保護に関する指令
1980年	破産に関する指令
1989年	健康と安全の枠組みに関する指令
1991年	雇用関係契約の証明に関する指令 一時的従業員に関する指令
1992年	妊娠中の女子労働者保護に関する指令
1993年	労働時間に関する指令
1994年	欧州労働協議会に関する指令
1996年	育児休暇に関する指令 労働者の配置に関する指令
1997年	性的差別の証明責任に関する規定 英国が社会憲章に署名（アムステルダム首脳会談）
1998年	パートタイム従業員に関する指令
1999年	期間限定従業員に関する指令
2000年	（人種と民族についての）平等待遇に関する指令 雇用と職業における平等待遇の一般的枠組みに関する指令 社会進歩行動計画で合意
2001年	労使協議と情報提供に関する指令
企業統治領域	
2001年6～12月	EU委員会、欧州会社規定を決定
2001年7月	英国通産省、ステークホルダー型会社法に向けて法改正の準備を開始

出所） Ruth Lea, "Red tape kills enterprise" in Martin Rosenbaum, editor, *Britain & Europe*, Oxford University Press, 2001、 Hubert Vedrine, *France in an Age of Globalization*, Brookings Institution, 2001、 DTI, *Modern Company Law*, 2001

府はその議決権行使内容を公表する権利を留保する。

大企業は社会的責任を持つ存在なので、自由放任はせず、大企業の将来の戦略についても、新たに経営と財務の監視を政府が行う。

会社法改正を担当しているパトリシア・ヒュイット通商産業担当國務相は、この報告書を「英国の会社法を19世紀のものから21世紀の法律に変える好機である」と説明している^{文献38}。実際の法改正の日取りは未定だが、英国の資本主義が大きく変わろうとしているのは間違いない。

近代資本主義と株式会社制度の発祥地である英国資本主義がEUのおかげで変容していく過程は、企業制度の研究者にとっては極めて興味深いものである。会社法の改正は、EU統合の帰結として英国に生じる最大の変化の1つとなるだろう。

2 日本にとっての意味合い

今、世界の資本主義のなかでは、米国発の市場原理主義的な行き方と、EUが推進している「社会的な」行き方が交錯している。日本では、デジタル革命の進展に伴う世界資本主義のグローバル化とはすなわち米国化だと考えがちだが、欧州の実情を知ると、決してそうではないことがわかる。

欧州は「社会的な」領域を大切にする資本主義づくりを目指してそれなりの成功を収めつつある。その結果、「アングロサクソン型」資本主義の元祖である英国も、次第に、欧州型資本主義の方向へ歩み寄る動きを見せ始めている。

日本の動きは英国とは対照的に、従来の日本型の「社会的な」資本主義を改め、市場原理の適用領域を拡大する方向に動いて

いる。それは十分理由のあることである。

日本経済は家計の高貯蓄に支えられ、他の先進諸国に比べ高貯蓄・高投資の体質を持っている。民間企業による設備投資の比率が15~17%と高いが、公的部門（政府および公社、公団）による投資も国の経済規模（GDP）の8%近い。他の先進諸国の公共投資は、せいぜいGDP（国内総生産）の3%までである。

高度成長を支えるため、道路や港湾などの社会資本を急速に整備しなければならなかった時期には、高水準の公共投資も必要だったが、今ではその必要はなくなってきている。このため、大量の公共投資を企画し、実行していく目的で高度成長時代につくられた、多くの公社、公団、事業団を統廃合していく必要が出ている。また、中央政府の本体でも、公共事業を実施していくなかで肥大化した建設省、農林省、運輸省の中の公共事業を企画立案する部門の組織と人員についても、大整理を考えなければならないだろう。

その意味で、市場原理が働かない公的部門の縮小と市場原理が働く民間部門の拡大は、日本の改革の重要な一部門である。公的部門の改革を中心とした、「聖域なき構造改革」を掲げる小泉内閣の政策が国民の高い支持を集めているのは、その改革が正しい方向に沿うものだからである。この改革を米国流の市場原理を導入する改革だといふのなら、そう言ってもよいかもしれない。

だが、日本を米国流にすると考えているだけでは、日本経済改革の将来像は生まれて来ない。ここでは、欧州の、ある政治家の日本に対する見方が参考になると思われるので、取り上げておきたい。英国保守党

の上院外交政策責任者（スポークスマン）であるデイビッド・ハウエル氏は、2000年秋に出した著書の中で、次のように述べている^{文献39}。

「米国の経験を世界の舞台に押し進めていこうとする傾向の、古典的な例がある。それは、もし視野の狭い日本人たちが、それに気がつきさえすれば、日本の苦悩を解決できる手段を米国は手元に持っているから、それを与えてやろうという、米国の考え方である。その手段とは、政府が介入し、もっと景気浮揚策をとることによって、日本が陥っていると思われる流動性の罠（中略）から日本を解放してあげるといふものである。米国で、そして教科書の中では有効だったことは、米国とは全く異なる社会でも有効なはずだと米国人は考えている。

しかし、日本人が近年、消費をしたがらない原因は、経済理論とはあまり関係がないし、ましてや米国の『効率的な経営』モデルとはもっと関係がない。豊かで繁栄している日本人は、日本の歴史と文化、世界観、恐れや希望のなかに根付いている、それ以外の多数の原因によって、貯蓄を使い切ってしまうよりは大事に守っておこうとしている。エコノミストたちが日本人に必死で押しつけようとしている救済策は、日本人にいつそう将来への不安を抱かせ、家計の支出をもっと切り詰めるように仕向けているだけなのである」

ハウエル氏は、米国流の改革を日本に押しつけようとする、日本人をおびえさせ、貯蓄に励まさせ、いつそう不況を長びかせるだけだと指摘している。

ハウエル氏は、欧州大陸型のいわゆる

「社会的な」資本主義を擁護する社会民主主義者ではない。親米的で、開明的な保守派である。1970年代半ばから、同僚の保守党議員だったデイビッド・ヤング氏やジョゼフ・キース氏らと話し合い、国営企業の民営化や国有財産の売却など、当時としては全く新しい政策構想を考えついた。1979年、サッチャー政権の成立により、キース氏やハウエル氏らの構想は実施に移され、3人はそれぞれ閣僚ポストに就いた。

1980年代に入ると、サッチャー政策は米国のレーガン政権が進めた保守革命と補強し合う形でいっそう強力に推進されるようになり、ハウエル氏らの唱えた「小さな政府」「市場主義」は1980年代の先進国における経済政策の基本潮流となった。ハウエル氏は、社会思想と政策構想の面では、1979年から90年まで11年間も続いた英国保守革命の生みの親の1人である。

英国保守党の代表的な論客で、国際経済政策では親米・反EUの立場をとることが多いハウエル氏でさえ、これだけの歴史観と世界的視野で、日本の経済改革を見つめていることに注目すべきだろう。日本経済停滞の原因は、消費者がおびえてしまい、将来に自信を失っていることにあると見抜いているのである。これは欧州の政治家が、各国ごとに異なる資本主義のあり方について深く思いを致すよう鍛練されているからであろう。

市場と社会の役割について、ハウエル氏は次のように深い洞察をしている^{文献39}。

「政策指導者にとって最も大切なのは、市場を正しく処理し、市場の本当の性格（つまり、道徳的および社会的な性格）を見極めることである。（中略）市場は規制できるし、規制しなければならない

が、一国の経済全体を規制することはできない。政治家はこのことを今日、きちんと説明しなければならない」

技術革新によって「暮らしと仕事に激的な変化が生じると、より多くの人々が社会の安定と、定着した価値観と、自分たちの生活の中で自分自身の存在を確認できるような安心感を持ちたいと、望むようになるものである」。情報革命の大波が押し寄せているからこそ、「人々は公的な権威のある機関と、自分たちが選んだ中央および地方の指導者に、安心感を与えてほしいと望んでいるのである」。このため、情報革命が進む「これからの時代のムードは圧倒的に保守的なものになる」。

2001年6月から2期目に入ったブレア政権が依然高い支持率を維持しているのは、基本的にはこの保守路線を維持しながら、多少の手直しをしているだけだからである。ハウエル氏のいうように、「人々は自分たちの家族と、共同社会と、市民としての義務と、それにも増して歴史観と国民意識へと、決定的に、激しくしがみつくと」ようになるであろう^{文献39}。

一方、先に紹介したターナー氏はこう述べている^{文献4}。

「あらゆる市場が同じように合理的で、効率的で、したがって恩恵をもたらすということはないし、永遠にそのようなことにはならないだろう。そうして、現代の資本主義が社会的な機能を果たし、安定していくために、政府が果たすべき役割は、ますます必要不可欠なものであり続けるだろう。市場はわれわれが望む目標を達成するための手段であって、市場それ自身が目標ではない。もし世界の多

くの人々がグローバル資本主義を恐れているのなら、それは市場こそがあらゆる問題を解決する回答であるという市場原理主義者たちの知的傲慢さが、そのような恐怖感を引き起こす、1つの役割を演じているのである」

ターナー氏の発言は、EUの公式見解ではない。しかし、「社会的な」欧州を大切に守り育ててきた欧州人たちの思想の核心がここにある。

第二次大戦後、独仏不戦を誓い、欧州恒久平和を確立するための政治決断として始まった欧州統合は、創設者たちの目標をはるかに超えるものになった。もはや停止できない自己運動を始めている。類例のない巨大な国家連合であるEU（欧州連合）がこの地上に存在していることは、どういう意味を持つのだろうか。それぞれの人が置かれた立場によって、EUの意味は異なってくるだろう。

グローバル化のもとで構造改革の苦しみの最中にある日本の立場からすれば、EUは、米国型モデルとは違う「社会的な」資本主義モデルを世界に示した点に大きな意義があると考えられる。日本は、米国だけでなく、欧州からも多くを学びながら、日本にふさわしい21世紀の資本主義モデルを自ら作り上げていくことが大切であろう。

参考文献

- 1 *Observer*, March 18, 2001
- 2 *International Herald Tribune*, January 30, 2001
- 3 Hans Tietmeyer, *International Herald Tribune*, April 12, 2001
- 4 Adair Turner, *Just Capital: The Liberal Economy*, MacMillan, 2001
- 5 *Statistical Abstract of the United States 1999*,

- Hoover's Business Press, 1999
- 6 Ronald Dore, William Lazonick & Mary O'sullivan, "Varieties of Capitalism in the Twentieth Century," *Oxford Review of Economic Policy*, Vol.15, No.4, 1999
 - 7 Ronald Dore, *Stock Market Capitalism: Welfare Capitalism*, Oxford University Press, 2000
 - 8 ヘルムート・シュミット『グローバリゼーションの時代』大島俊三・城崎照彦訳、集英社、2000年
 - 9 Tony Blair, *The Third Way*, The Fabian Society, 1998
 - 10 *International Herald Tribune*, November 22, 1999
 - 11 John Redwood, *Stars and Strife*, Palgrave, 2001
 - 12 Martin Rosenbaum, editor, *Britain and Europe: The Choice We Face*, Oxford University Press, 2001
 - 13 Hubert Vedrine, *France in an Age of Globalization*, Brookings Institution, 2001
 - 14 Ken Coates, editor, *The Third Way to the Servile State*, Bertrand Russell Peace Foundation, 1999
 - 15 Lothar Funk, editor, *The Economics And The Politics of The Third Way*, LIT Verlag Muenster, 1999
 - 16 中西輝政『国まさに滅びんとす』集英社、1998年
 - 17 中西輝政、マークス寿子『イギリスの智慧』中央公論新社、2000年
 - 18 *Wall Street Journal Europe*, June 5, 2000
 - 19 *International Herald Tribune*, July 24, 2000
 - 20 Berlin Communique, "Progressive Governance for the 21st Century" (<http://www.english/01/0103/20000606/index.html>) June 3, 2000
 - 21 Will Hutton and Anthony Giddens, editors, *On the Edge*, Jonathan Cape, 2000
 - 22 John Gray, *False Dawn*, Granta Books, 1999
 - 23 European Commission, *Growth, Competitiveness, Employment*, EU Commission, 1994
 - 24 *Japan 2000*, Keizai Koho Center, 2000
 - 25 チャールズ・グラント『EUを創った男 ドロール時代十年の秘録』伴野文夫訳、日本放送出版協会、1995年
 - 26 EU, *Extraordinary European Council Lisbon: Presidency Conclusions*, March 23/24, 2000
 - 27 EU, *European Social Agenda, Annex to the Presidency Conclusions*, Nice European Council Meeting 7, 8 and 9 December 2000
 - 28 European Council Stockholm, *European Council: Presidency Conclusions*, March 24, 2001
 - 29 *Economist*, October 23, 1999
 - 30 *Frankfurter Allgemeine Zeitung English Edition*, September 7, 2000
 - 31 *Wall Street Journal Europe*, May 15, 2000
 - 32 *Wall Street Journal Europe*, June 28, 2000
 - 33 <http://www.number-10.gov.uk/news>
 - 34 *Frankfurter Allgemeine Zeitung English Edition*, April 30, 2001および*Der Spiegel*, April 29, 2001
 - 35 *Wall Street Journal Europe*, May 29, 2001
 - 36 *Financial Times*, June 13, 2001
 - 37 *Modern Company Law For a Competitive Economy, Final Report*, Volume , Department of Trade and Industry, July 2001
 - 38 *Financial Times*, July 27, 2001
 - 39 David Howell, *The Edge of Now*, MacMillan, 2000
 - 40 Will Hutton, *The State We're In*, Jonathan Cape, 1995

著者

福島清彦（ふくしまきよひこ）

NRIヨーロッパ社長

専門は国際経済論